

ベルリン自由大 シュラーズ教授に聞く

脱原発省エネ視点で

節電の余地まだある

北大で講義

10日まで北大の「低炭素社会づくりプロジェクト」で、ベルリン自由大学のミランタ・シュラーズ教授比較政治学が集中講義を行った。同教授は2022年までに、全原発の廃止を決めたドイツの脱原発政策に関わっている。30年の原発依存度について、日本政府が示した三つの選択肢や、原発をめぐる議論の推移について聞いた。

(中村征太郎)

—政府が示した三つの選択肢をどう評価しますか。

「いずれも省エネをどう進めるかという視点が欠けている。脱原発を決めたドイツでは、今後、年間約2%ずつ省エネが進むと推測しています。日本は、ドイツより節電できる余地は大きいのです」

—道内では今、7%の節電に取り組んでいます。

「わたしは『持続可能な社会の実現』の講義のため北大に来たのですが、誰もいない廊下の電気がついてい

る。ある程度の暗さに慣れるべきです。さらに、企業や住宅の電力消費量が目で分かる地図を作り、消費量の多いところで節電を進めると効果的です」

—三つの選択肢の一つ、0%案は、ほぼ全ての住宅に太陽光発電を設置するなど、実現を不安視する人もいます。

「全住宅に太陽光発電を設置するのは非現実的です。実現可能な案を示し、国民に原発が必要だと思わせる

狙いがあるのでしよう。節電に加え、太陽光と風力、バイオマスを組み合わせればいい。風力発電では、既に出

力6千瓩の風車があります。北海道は海岸線が長く、日照時間もあ

米ニューヨーク州生まれ。米メリーランド大准教授を経て、07年からベルリン自由大教授兼環境政策研究所長。著書に「ドイツは脱原発を選んだ」(岩波書店)など。メルケル首相の諮問機関「安全なエネルギー供給のための倫理委員会」委員を務める。



—政府の審議会には原子力の研究者が多数含まれています。

「彼らは技術者で、大局を見る立場ではない。日本には、自然を大切に

する文化があります。文化や倫理、ライフスタイルの研究者のほかに、マチ全体で省エネを進めるため都市計画の専門家こそ議

論に加わるべきです」

—脱原発を求めるデモが盛んです。

「ドイツでも、産業界が『原発を止めると停電が起きる』と反発

しました。それでも脱原発を決断できたのは、福島

は、福島の事故で国民の不安が強まったためです。日本でも、今までにないくらい市民の力が強まり、政治を動かそうとしている。原発は民主主義の問題でもあるのです」